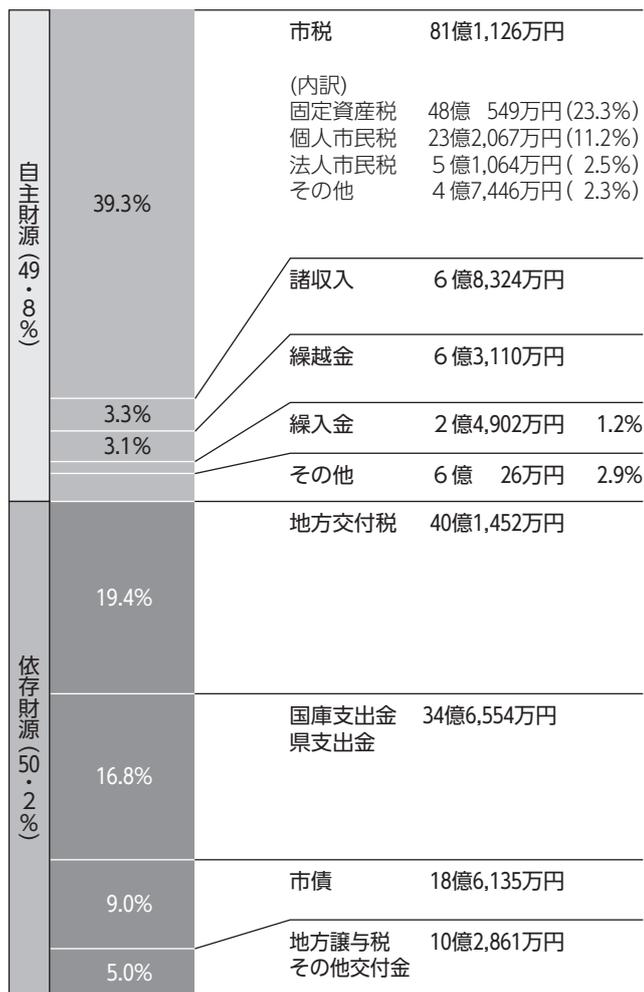


決算報告

歳入総額 206億4,490万円



- 自主財源
市が独自に調達できるお金
- 依存財源
市が国や県などに依存する形で調達するお金
- 諸収入
貸付金元利収入や受託事業の収入など
- 繰越金
前年度から繰り越したお金
- 繰入金
一般会計と特別会計、基金などの会計間でのやりとりにより入ってきたお金
- 地方交付税
地方公共団体の収支不足や不均衡を是正するために国から交付されたお金
- 国庫支出金・県支出金
国・県からの補助金、委託金など
- 市債
投資的経費等の財源として、長期的に借り入れたお金
- 地方譲与税
国税から配分されたお金など

◆一般会計

平成28年度一般会計では、歳入が206億4,490万円、歳出が199億2,364万円で、差引7億2,126万円の決算となりました。対前年比は、歳入で12.1%減、歳出で12.9%の減となりました。

◆歳入

歳入のうち最も多いのは「市税」で、前年に対して4億3,590万円の増となる81億1,126万円となり、歳入全体の39.3%を占めています。内訳は、固定資産税が48億5,499万円で前年に対して、3億2,218万円の増、個人市民税が23億2,067万円で前年に対して3,649万円の増となりました。

市の財政力にに応じて国から交付される「地方交付税」は40億1,452万円で、前年に対し

市債の状況

一般会計	302億3,302万円
普通債	186億7,929万円
災害復旧費	2,066万円
その他	115億3,307万円
特別会計	19億9,136万円
企業会計	284億7,357万円
合計	606億9,795万円

て1億7,612万円の減、歳入全体の19.4%となりました。

また、市税や使用料などの市が独自に調達できるお金(自主財源)は歳入全体の49.8%で地方交付税や国・県からの補助金、市債など、国や県などに依存する形で調達するお金(依存財源)は歳入全体の50.2%となりました。

市議会9月定例会において認定されました一般会計および各特別会計の決算を報告します。

皆さんから納付いただいた税金や国・県からの補助金などの大切なお金がどのように使われたのか、また、現在の市の財政がどのような状況なのかをお知らせします。

◆問合せ 財政課 ☎54-2116

歳出の性質別内訳

◆義務的経費	40.2%
80億 288万円	
○人件費	(13.2%)
26億2,631万円	
○扶助費	(14.6%)
29億1,681万円	
○公債費	(12.4%)
24億5,976万円	
◆投資的経費	16.4%
32億6,740万円	
○普通建設費	(16.3%)
32億5,832万円	
○災害復旧費	(0.1%)
908万円	
◆その他	43.4%
86億5,336万円	
○物件費	(12.1%)
24億1,978万円	
○補助費等	(17.9%)
35億6,231万円	
○投資・出資金	(2.0%)
3億9,821万円	
○繰出金	(6.8%)
13億5,526万円	
○維持補修	(1.7%)
3億4,744万円	
○積立金	(1.0%)
1億9,904万円	
○貸付金	(1.9%)
3億7,132万円	

■歳入歳出差引額	平成29年度に繰り越したお金
■民生費	子育て支援や高齢者介護などの福祉にかかる経費
■教育費	市立学校や生涯学習、スポーツ振興などにかかる経費
■土木費	道路や河川、橋梁、公園、市営住宅などにかかる経費
■公債費	借金の返済にあてる経費
■総務費	戸籍や防災、徴税などにかかる経費
■衛生費	保健事業やゴミ・資源の収集などにかかる経費
■農林水産業費	農業や林業、水産業振興などにかかる経費
■商工費	商工業や観光振興などにかかる経費
■消防費	消防・救急にかかる経費

歳出総額 199億2,364万円

差引	7億2,126万円	
民生費	55億1,138万円	27.7%
教育費	27億5,723万円	
土木費	26億7,008万円	
公債費	24億5,977万円	13.8%
総務費	23億1,467万円	13.4%
衛生費	13億6,754万円	12.3%
農林水産業費	12億4,729万円	11.6%
商工費	6億7,290万円	6.9%
消防費	6億4,848万円	6.3%
その他	2億7,430万円	1.4%
		3.2%

一般会計・教育費
桜井・宇奈月統合中学校校舎



病院事業・資本的事業
外来診療棟

7つの特別会計と、3つの企業会計の決算状況は、下表のとおりです。

企業会計

◆特別会計および

777万円で12・3%と続きました。

◆歳出

歳出のうち最も多いのは民生費で、55億1,138万円となり、全体の27・7%を占めます。

これは高齢者福祉や障がい者福祉、子育て支援、生活保護などに使われているお金です。

次いで、教育費が27億5,723万円

23万円で全体の13・8%、土木費が26億7,008万円

13・4%、公債費が24億5,977万円

23億1,467万円

衛生費が13億6,754万円

農林水産業費が12億4,729万円

商工費が6億7,290万円

消防費が6億4,848万円

その他が2億7,430万円

企業会計	歳入	歳出
病院事業		
収益的事業	106億1,498万円	117億1,687万円
資本的事業	11億2,097万円	24億9,194万円
水道事業		
収益的事業	3億3,069万円	3億2,959万円
資本的事業	2億3,042万円	3億7,717万円
下水道事業		
収益的事業	18億 577万円	17億8,317万円
資本的事業	11億8,964万円	17億9,024万円

*収益的事業については、決算額から消費税を除いている。

特別会計	歳入	歳出
国民健康保険事業	42億4,554万円	39億5,388万円
後期高齢者医療事業	9億6,361万円	9億6,334万円
発電事業	5億2,955万円	5億2,955万円
簡易水道事業	1億7,680万円	1億7,680万円
地域開発事業	5億3,178万円	5億1,981万円
牧場事業	4億3,273万円	4億3,273万円
フィッシャリーナ事業	6,167万円	5,298万円